

総務

防災対策について

Q 「職員の配備体制について」

A 災害の規模により段階的に配備体制を設けており、状況により災害対策連絡会議や災害対策本部を設置して、各々、参集職員が配備体制に就き対応することとしている。

質について検査を実施した他、本庁舎と各出張所の一定地において毎週に空間測定を実施している。

Q 「行政組織のあり方について」

A 町の対応については、地域防災計画による各配備体制により、全員で対応する体制としている。

さらに、災害時には、町民皆さんによる自主防災組織の機動力が十分に発揮いただけるよう、各地域からの相談にも耳を傾け、結果的に町全体としての防災力の強化が図れるよう、行政としてのサポート体制も推進していく。

Q 「放射能測定結果の広報について」

A 上水道の測定から、幼稚園、保育園、小学校、中学校、プールなど教育施設の土壌、空間、水

測定の結果は、普段の生活を通りかかるとは影響のないものであり、この結果については町のホームページで公表をしている。

現在、町内では固定系の放送設備を84か所設けており情報を発信している。

難聴地区解消に向けては、放送塔など設備の新規設置も考えられるが、一つの方向として、現在、安価に提供できる個別受信機の導入を検討している。

また、高齢者には向かないとの指摘があったが、町内にいなくとも情報受信が可能となる携帯電話のメールマガジン登録についても、さらに普及するよう、回覧などを通じて町民の皆さんに呼びかけている。

Q 「防災行政無線の充実について」

A 「ひとり親家庭等医療証」を発行している母子・父子家庭世帯数は、23年度が112世帯。ここ3年は、ほぼ横ばいの状況。

悩みの相談窓口の開設、児童扶養手当の申請や医療費の自己負担分の助成。保育料の支援を行っている。

Q 「障がい児支援の現状と、充実について」

A 町では、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診実施時の機会を捉え診査して何らかの所見が認められた場合には、再検査を実施。

Q 「当町におけるワーク・ライフ・バランスの具体的な取り組みについて」

A ワーク・ライフ・バランスとは「仕事と生活の調和」であり、人それぞれの希望に応じて「仕事」と、子育てや親の介護、地域活動等の「仕事以外の

生活」の調和が図れる状態をいう。望ましいバランスは、人によっても違い、子育て期、中高年期といった人生の各段階によっても変化する。働き方を変えることで、様々な人が希望する働き方を実現できる社会にしたいと考えており、これまでの働き方を見直し、多様な働き方を可能とすることが必要とされている。

育学校福祉

箱根町次世代育成支援行動計画について

具体的取り組みについては、箱根町次世代育成支援行動計画の7つの基本目標の1つに職業生活と家庭生活との両立の推進が掲げられている。

これは、職場における子育て支援のための制度の整備や再雇用の促進など、ワーク・ライフ・バランスの考え方の浸透と、家庭や職場などのあらゆる場面に於ける男女共同参画の意識づくりを図るとされており、広報やホームページへの掲載、講演会を開催し、啓発普及を図っている。

Q 「議会で宮城野保育園存続の請願が採択されたこと」

A 本幼児学園を開所した。町としては、温泉幼稚園は園児が少人数なので、保育園児との合同保育の中で保育を行うべきだと考えている。中央地域にも是非とも幼児学園を作りたいとの考えは変えていない。

Q 「宮城野保育園の存続と建替えに関する請願が提出され議会で採択されたこと」

A 市民から異なった請願、陳情が出されているように、色々な意見がある中で、早期に結論を出すことは大変難しい。町では、温泉、宮城野両地域の方々のご意見を伺っているところである。なお、温泉幼稚園の地域と一体となった福祉施設の活用とのことだが、温泉地域からの陳情では、中央地域幼児学園と出張所、公民館の併設、との要望であり、現在のところ、福祉施設を併設する考えはない。

画学校育

中央幼児学園計画の見直しについて

Q 「議会で宮城野保育園存続の請願が採択されたこと」

A 本幼児学園を開所した。町としては、温泉幼稚園は園児が少人数なので、保育園児との合同保育の中で保育を行うべきだと考えている。中央地域にも是非とも幼児学園を作りたいとの考えは変えていない。

Q 「宮城野保育園の存続と建替えに関する請願が提出され議会で採択されたこと」

A 市民から異なった請願、陳情が出されているように、色々な意見がある中で、早期に結論を出すことは大変難しい。町では、温泉、宮城野両地域の方々のご意見を伺っているところである。なお、温泉幼稚園の地域と一体となった福祉施設の活用とのことだが、温泉地域からの陳情では、中央地域幼児学園と出張所、公民館の併設、との要望であり、現在のところ、福祉施設を併設する考えはない。

